

## はじめに

この財政状況の公表は、滝沢市財政状況の作成及び公表に関する条例（昭和38年滝沢村条例第34号。以下「条例」という。）の規定に基づき、市の財政の運営状況等を広く住民の方々にお知らせするため、毎年5月及び11月に実施しているものです。

公表する項目は、条例第3条の規定により、次のとおりとされています。また、公表する内容は、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間となっています。

- 1 収入及び支出の概況・・・・・・・・・・（資料1・資料2）
- 2 住民の負担の概況・・・・・・・・・・（資料3）
- 3 財産、公債及び一時借入金の現在高・（資料4・資料5）
- 4 その他財政に関する事項
  - （1）財政の動向及び財政運営方針・・・（資料6）
  - （2）前年度の決算状況・・・・・・・・・・（資料7）

## 1 収入及び支出の概況

（1）一般会計における予算措置状況（資料1）

ア 令和6年度当初予算（令和6年3月19日可決）

令和6年度の一般会計の当初予算額は、205億円で、対前年度比+5.1%、10億円の増となっています。

（ア）令和6年度当初予算歳入について

歳入を款別に捉えますと、増減の大きい款は次のとおりです。

**第1款 市税**（56億324万6千円、対前年度比+2.3%、1億2,780万8千円増）

**第12款 地方交付税**（45億5,952万3千円、対前年度比+2.4%、1億863万5千円増）

**第16款 国庫支出金**（39億8,141万1千円、対前年度比+4.0%、1億5,259万2千円増）

**第20款 繰入金**（8億6,895万3千円、対前年度比+39.8%、2億4,735万5千円増）

**第22款 諸収入**（7億3,740万5千円、対前年度比+19.4%、1億1,958万3千円増）

（イ）令和6年度当初予算歳出について

歳出の特徴を性質別に捉えますと、増減の大きい項目は次のとおりです。

**経常的経費**については、主に人件費、扶助費及び物件費が増額となり、経常的経費全体として増となっております。（170億418万8千円、対前年度比+4.4%、7億1,324万4千円増）

主な増額要因としては、人件費における給与改定等による給与費等（1億5,

875万2千円増)、扶助費における児童手当費(1億2,152万5千円増)、介護給付・訓練等給付費(8,281万円増)等があります。

- ・ **人件費** (28億9,315万3千円、対前年度比+8.3%、2億2,195万7千円増)
- ・ **扶助費** (61億5,109万7千円、対前年度比+5.4%、3億1,378万5千円増)
- ・ **公債費** (14億4,178万6千円、対前年度比△1.9%、2,756万7千円減)
- ・ **物件費** (29億753万2千円、対前年度比+7.2%、1億9,646万円増)
- ・ **維持補修費** (4億6,233万4千円、対前年度比+14.9%、6,000万4千円増)
- ・ **補助費等** (31億4,828万6千円、対前年度比△1.6%、5,139万5千円減)

各特別会計への繰出金(11億8,485万6千円、対前年度比△2.1%、2,553万円減)については、次のようになっています。

- ・ **国民健康保険特別会計繰出金** (3億5,464万4千円、対前年度比△11.0%、4,400万3千円減)
- ・ **後期高齢者医療特別会計繰出金** (1億4,198万9千円、対前年度比+14.3%、1,776万2千円増)
- ・ **介護保険特別会計繰出金** (6億8,532万1千円、対前年度比△0.3%、205万3千円減)
- ・ **介護保険介護サービス事業特別会計繰出金** (290万2千円、対前年度比+2002.9%、276万4千円増)

**投資的経費**については、水田農業対策事業の増、庁舎等改修事業の増等により、投資的経費全体として増額(15億8,957万2千円、対前年度比+19.2%、2億5,599万8千円増)となっています。

- ・ **普通建設(補助)事業費** (7億5,260万7千円、対前年度比△14.1%、1億2,332万2千円減)
  - ▶ 水田農業対策事業:補助金(1億2,792万8千円増)
  - ▶ 菓子野沢線道路改良舗装事業:公有財産購入費(1億7,055万円減)
  - ▶ 向新田線道路改良舗装事業:工事請負費(1億3,280万円減)
- ・ **普通建設(単独)事業費** (8億3,696万1千円、対前年度比+82.9%、3億7,932万円増)
  - ▶ 庁舎等改修事業:工事請負費(2億2,793万4千円増)

イ 6月補正(第1号補正)の主な内容(令和6年6月21日可決) 総額 1億7,167万8千円

歳入 市民税個人分(△2億4,237万3千円)

定額減税減収補てん特例交付金（2億4,237万3千円）

歳出 予防接種・感染症対策事業（8,893万2千円）等

ウ 8月補正（第2号補正）の主な内容（令和6年8月22日専決）総額 2,584万3千円

歳入 参議院議員補欠選挙委託金 2,584万3千円

歳出 参議院議員補欠選挙費 2,584万3千円

エ 9月補正（第3号補正）の主な内容（令和6年9月2日可決）総額 4億8,674万2千円

歳入 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（4億153万円）等

歳出 滝沢市物価高騰対応重点支援給付金支給事業（4億153万円）、庁舎等改修事業（5,241万2千円）、市道等維持管理事業（1,870万円）等

オ 9月補正（第4号補正）の主な内容（令和6年9月27日可決）総額 7億3,802万7千円）

歳入 地方特例交付金（1,184万円）、普通交付税（2億8,492万3千円）、繰越金（4億1,342万7千円）、臨時財政対策債（△1,998万8千円）等

歳出 国庫・県補助金の過年度精算に係る補正（8,253万1千円）、中学校維持管理事業（1億2,814万1千円）等

カ 9月補正（第5号補正）の主な内容（令和6年9月27日可決）総額 1,219万9千円）

歳入 農林水産業施設災害復旧費負担金（193万円）等

歳出 土地改良事業（410万円）、農地災害復旧事業（809万9千円）

## （2）特別会計における予算措置状況（資料1）

本市の特別会計は、4会計です。当初予算及び補正予算の状況は、資料1のとおりです。

## （3）収入・支出の状況（令和6年4月1日～令和6年9月30日）（資料2）

収入・支出の状況は、資料2のとおりです。

## **2 住民の負担の概況（資料3）**

住民の負担の概況は、資料3のとおりです。資料3は、次の項目について掲載しています。

（1）税金（市民税（個人分・法人分）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税）

（2）各種施設使用料

（3）各種手数料

## **3 財産、公債及び一時借入金の現在高（資料4・資料5）**

土地・建物に関する市有財産の増減高並びに公債の現在高は、資料4及び資料5のとおりです。なお、一時借入金は、ありません。

#### **4 その他財政に関する事項（資料6・資料7）**

その他財政に関する事項は、次のとおりです。

- (1) 財政の動向及び財政運営方針・・・資料6
- (2) 前年度の決算状況・・・資料7

(資料2)

## 収入・支出の状況

(単位：千円)

議決(専決) 年月日 会計名	R6.3.19	R6.6.21	R6.8.22	R6.9.2	R6.9.27	R6.9.27	現計	前年同期額	比較(%)
一般会計	当初予算 20,500,000	1号補正 171,678	2号補正 25,843	3号補正 486,742	4号補正 738,027	5号補正 12,199	21,934,489	20,747,998	5.7%
国民健康保険 特別会計	当初予算 4,450,543	1号補正 850			2号補正 76,900		4,528,293	4,972,592	△8.9%
後期高齢者医療 特別会計	当初予算 579,928	1号補正 1,488			2号補正 2,984		584,400	513,012	13.9%
介護保険 特別会計	当初予算 4,414,945	1号補正 1,715			2号補正 61,546		4,478,206	4,297,426	4.2%
介護保険 介護サービス事業 特別会計	当初予算 6,083	1号補正 7			2号補正 966		7,056	8,602	△18.0%
合計	29,951,499	175,738	25,843	486,742	880,423	12,199	31,532,444	30,539,630	3.3%

(資料2)

## 収入・支出の状況

1 収入 (令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(単位：千円)

科	目	予算現額	今期収入額	総収入額
1	市 税	5,360,873	2,756,916	2,756,916
2	地方譲与税	217,185	62,069	62,069
3	利子割交付金	1,530	700	700
4	配当割交付金	15,618	3,728	3,728
5	株式等譲渡所得割交付金	11,691	0	0
6	法人事業税交付金	56,158	37,014	37,014
7	地方消費税交付金	1,339,723	750,965	750,965
8	ゴルフ場利用税交付金	5,342	1,736	1,736
9	環境性能割交付金	11,905	4,443	4,443
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,334	0	0
11	地方特例交付金	330,736	330,736	330,736
12	地方交付税	4,844,446	3,319,106	3,319,106
13	交通安全対策特別交付金	5,706	2,666	2,666
14	分担金及び負担金	87,973	34,398	34,398
15	使用料及び手数料	141,195	75,541	75,541
16	国庫支出金	4,687,376	1,126,532	1,126,532
17	県支出金	1,860,446	157,852	157,852
18	財産収入	15,676	12,144	12,144
19	寄附金	112,400	22,637	22,637
20	繰入金	1,040,125	0	0
21	繰越金	1,013,583	1,013,583	1,013,583
22	諸収入	860,611	195,844	195,844
23	市 債	924,409	0	0
	計	22,965,041	9,908,610	9,908,610

※前年度繰越分を含む。

(資料2)

## 収入・支出の状況

2 支出 (令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(単位：千円)

科 目	予算現額	今期支出額	総支出額
1 議会費	195,367	98,435	98,435
2 総務費	2,729,577	818,215	818,215
3 民生費	9,751,477	4,133,783	4,133,783
4 衛生費	2,192,821	886,916	886,916
5 労働費	26,595	18,391	18,391
6 農林水産業費	614,790	187,940	187,940
7 商工費	576,160	259,978	259,978
8 土木費	2,380,717	865,514	865,514
9 消防費	788,567	385,008	385,008
10 教育費	2,243,120	792,074	792,074
11 災害復旧費	14,062	5,232	5,232
12 公債費	1,441,786	727,964	727,964
13 諸支出金	1	0	0
14 予備費	10,000	0	0
計	22,965,040	9,179,450	9,179,450

※前年度繰越分を含む。

(資料3)

## 住民の負担の概況 (市税の内訳及び市が徴収する各種手数料・使用料)

令和6年4月1日～令和6年9月30日

(単位：千円)

	予算額	前期収入額			後期収入額			総収入額		
		現年課税分	滞納繰越分	小計	現年課税分	滞納繰越分	小計	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税（個人分）	2,236,284	712,229	6,371	718,600	0	0	0	712,229	6,371	718,600
市民税（法人分）	251,058	147,339	253	147,592	0	0	0	147,339	253	147,592
固定資産税	2,309,465	1,530,464	4,214	1,534,678	0	0	0	1,530,464	4,214	1,534,678
軽自動車税	201,261	194,722	558	195,280	0	0	0	194,722	558	195,280
たばこ税	362,805	160,766	0	160,766	0	0	0	160,766	0	160,766
合計	5,360,873	2,745,520	11,396	2,756,916	0	0	0	2,745,520	11,396	2,756,916

(単位：千円)

主な各種施設使用料	予算額	前期収入額	後期収入額	総収入額
交通広場	234	135	0	135
菓子駅複合交通施設	1,251	1,264	0	1,264
北部コミュニティセンター	1,064	361	0	361
滝沢市地区コミュニティセンター	146	67	0	67
葉の木沢山活動センター	1,178	467	0	467
滝沢ふるさと交流館	3,193	1,402	0	1,402
市民福祉センター	360	145	0	145
相の沢牧野	43,895	16,730	0	16,730
滝沢市多目的研修センター	2,000	1,078	0	1,078
滝沢市IPUイノベーションセンター	33,968	18,679	0	18,679
滝沢総合公園テニスコート	1,000	661	0	661
滝沢総合公園体育館	6,232	2,694	0	2,694
滝沢総合公園野球場	600	290	0	290
滝沢総合公園陸上競技場	550	286	0	286
埋蔵文化財センター	34	33	0	33
滝沢市営小岩井運動場	70	32	0	32
滝沢市営大釜運動場	350	217	0	217
滝沢第二中学校照明施設	70	8	0	8
滝沢南中学校照明施設	4	2	0	2
滝沢市東部体育館	3,650	1,627	0	1,627
滝沢勤労者体育センター	1,130	499	0	499
滝沢市東部テニスコート	340	260	0	260

(単位：千円)

主な各種手数料	予算額	前期収入額	後期収入額	総収入額
督促手数料	900	458	0	458
保育所保育料督促手数料	10	3	0	3
事務取扱手数料	2,962	1,955	0	1,955
印鑑証明手数料	4,258	2,004	0	2,004
戸籍手数料	11,529	6,008	0	6,008
臨時運行許可事務手数料	672	437	0	437
犬の登録手数料	143	40	0	40
狂犬病予防注射済票交付手数料	1,496	1,200	0	1,200

(注)

前期収入額 令和6年4月1日～令和6年9月30日

後期収入額 令和6年10月1日～令和7年3月31日※

総収入額 令和6年4月1日～令和7年3月31日※

※ 令和7年3月31日までに収入された金額



(資料4)

## 公債費及び一時借入金の現在高

令和6年9月30日現在  
(単位：千円)

借入先		令和5年度 後期末残高	令和6年度 前期償還額	令和6年度 前期借入額	令和6年度 前期末残高
1	政府資金	8,430,818	416,040	0	8,014,778
内 訳	(1) 財政融資資金	8,428,954	414,176	0	8,014,778
	(2) 郵便貯金	1,864	1,864	0	0
	(3) 簡易保険局	14,912	3,691	0	11,221
2	地方公共団体金融機構	5,608,854	154,400	0	5,454,454
3	国の予算貸付・政府関係 機関貸付(公営公庫を除く)	194,889	23,321	0	171,568
4	市中銀行	1,717,108	44,576	0	1,672,532
5	その他の金融機関	813,799	45,708	0	768,091
6	保険会社等	0	0	0	0
7	交付公債	0	0	0	0
8	市場公募債	0	0	0	0
9	共済等	32,308	6,692	0	25,616
10	外国債	0	0	0	0
11	その他(岩手県)	68,380	0	0	68,380
合 計		16,881,068	694,428	0	16,186,640

(資料5)

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(ア) 総括

令和6年度  
(前期)

区 分		土 地			建 物								
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計		
					前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		24,083 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	24,083 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	7,247 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	7,247 m <sup>2</sup>	7,247 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	7,247 m <sup>2</sup>
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察、消 防 施 設	17,815 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	17,815 m <sup>2</sup>	2,000 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	2,000 m <sup>2</sup>	784 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	784 m <sup>2</sup>	2,784 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	2,784 m <sup>2</sup>
	そ の 他 の 施 設	119,345 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	119,345 m <sup>2</sup>	795 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	795 m <sup>2</sup>	3,669 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	3,669 m <sup>2</sup>	4,464 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,464 m <sup>2</sup>
公 共 用 産 公 財	学 校	398,599 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	398,599 m <sup>2</sup>	1,497 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,497 m <sup>2</sup>	74,288 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	74,288 m <sup>2</sup>	75,785 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	75,785 m <sup>2</sup>
	公 民 館	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	公 営 住 宅	4,396 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,396 m <sup>2</sup>	540 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	540 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	540 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	540 m <sup>2</sup>
	公 園	381,360 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	381,360 m <sup>2</sup>	140 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	140 m <sup>2</sup>	62 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	62 m <sup>2</sup>	202 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	202 m <sup>2</sup>
	そ の 他 の 施 設	11,112,839 m <sup>2</sup>	△ 210 m <sup>2</sup>	11,112,629 m <sup>2</sup>	9,462 m <sup>2</sup>	90 m <sup>2</sup>	9,552 m <sup>2</sup>	27,636 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	27,636 m <sup>2</sup>	37,098 m <sup>2</sup>	90 m <sup>2</sup>	37,188 m <sup>2</sup>
山 林		6,970,524 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	6,970,524 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
そ の 他		2,936,184 m <sup>2</sup>	210 m <sup>2</sup>	2,936,394 m <sup>2</sup>	9,944 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	9,944 m <sup>2</sup>	8,102 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	8,102 m <sup>2</sup>	18,046 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	18,046 m <sup>2</sup>
合 計		21,965,145 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	21,965,145 m <sup>2</sup>	24,378 m <sup>2</sup>	90 m <sup>2</sup>	24,468 m <sup>2</sup>	121,788 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	121,788 m <sup>2</sup>	146,166 m <sup>2</sup>	90 m <sup>2</sup>	146,256 m <sup>2</sup>

## (資料5)

## (イ) 行政財産

区 分		土 地			建 物								
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計		
					前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末
					現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高
本 庁 舎		24,083 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	24,083 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	7,247 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	7,247 m <sup>2</sup>	7,247 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	7,247 m <sup>2</sup>
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察、消 防 施 設	17,815 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	17,815 m <sup>2</sup>	2,000 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	2,000 m <sup>2</sup>	784 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	784 m <sup>2</sup>	2,784 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	2,784 m <sup>2</sup>
	そ の 他 の 施 設	119,345 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	119,345 m <sup>2</sup>	795 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	795 m <sup>2</sup>	3,669 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	3,669 m <sup>2</sup>	4,464 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,464 m <sup>2</sup>
公 共 用 産 公 財	学 校	398,599 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	398,599 m <sup>2</sup>	1,497 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,497 m <sup>2</sup>	74,288 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	74,288 m <sup>2</sup>	75,785 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	75,785 m <sup>2</sup>
	公 民 館	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	公 営 住 宅	4,396 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,396 m <sup>2</sup>	540 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	540 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	540 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	540 m <sup>2</sup>
	公 園	381,360 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	381,360 m <sup>2</sup>	140 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	140 m <sup>2</sup>	62 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	62 m <sup>2</sup>	202 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	202 m <sup>2</sup>
	そ の 他 の 施 設	11,112,839 m <sup>2</sup>	△ 210 m <sup>2</sup>	11,112,629 m <sup>2</sup>	9,462 m <sup>2</sup>	90 m <sup>2</sup>	9,552 m <sup>2</sup>	27,636 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	27,636 m <sup>2</sup>	37,098 m <sup>2</sup>	90 m <sup>2</sup>	37,188 m <sup>2</sup>
山 林	786,300 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	786,300 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
そ の 他	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
合 計	12,844,737 m <sup>2</sup>	△ 210 m <sup>2</sup>	12,844,527 m <sup>2</sup>	14,434 m <sup>2</sup>	90 m <sup>2</sup>	14,524 m <sup>2</sup>	113,686 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	113,686 m <sup>2</sup>	128,120 m <sup>2</sup>	90 m <sup>2</sup>	128,210 m <sup>2</sup>	

## (ウ) 普通財産

区 分		土 地			建 物								
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計		
					前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末
					現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高
山 林	6,184,224 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	6,184,224 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
そ の 他	2,936,184 m <sup>2</sup>	210 m <sup>2</sup>	2,936,394 m <sup>2</sup>	9,944 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	9,944 m <sup>2</sup>	8,102 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	8,102 m <sup>2</sup>	18,046 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	18,046 m <sup>2</sup>	
合 計	9,120,408 m <sup>2</sup>	210 m <sup>2</sup>	9,120,618 m <sup>2</sup>	9,944 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	9,944 m <sup>2</sup>	8,102 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	8,102 m <sup>2</sup>	18,046 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	18,046 m <sup>2</sup>	

## (資料 6)

### 財政の動向及び財政運営方針

国においては、緩やかな景気回復が続く中での賃金上昇と物価上昇の好循環が期待される一方で、海外経済の下振れによるリスクや円安等に伴う物価上昇の影響による景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況となっています。

本市においても、市税が堅調に推移している一方で、労務単価や資材価格の高止まりの長期化が懸念されるところであります。

市の財政状況は、おおむね健全に推移しているものの、社会保障関係経費や公共施設等の長寿命化に係る経費の増加が課題であることに加え、今後見込まれる大規模事業や災害等の不測の事態にも備えていくため、楽観できない状況であります。滝沢市中期財政見通しにおいて、令和7年度は5億3千万円と大幅な歳出超過と推計しているところであり、歳入の大幅な増が見込まれない中、徹底した歳出の見直しが必要となります。

また、第2次滝沢市総合計画基本計画が目指す状態である「やさしさに包まれた滝沢」の実現に向けて各種取組を加速させるためにも、「令和7年度市政経営に係る市長方針」に留意して進めるとともに、これまで以上に事業の必要性や緊急性等を十分に見極め、優先度に応じた事業の選択や集中を図ることが不可欠となります。

(令和6年10月29日付け「令和7年度予算編成方針について」から抜粋)

令和5年度財政状況 (決算カード)		岩手県	コード番号 032166	市町村類型 II-3					
			ふりがな たきざわし	5年度交付税 I-3					
			市町村名 滝沢市	種地区分					
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	2年	55,579人	km <sup>2</sup>	1km <sup>2</sup> 当人	区分	1次	2次	3次	
	27年	55,463人	182.46	304.6		26,837			
	増減率	0.2%	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	2年	1,336人	6,075人
住基人口	6.3.31	54,650人				国勢調査	4.8%	21.7%	73.5%
	5.3.31	54,961人					27年	1,399人	6,100人
	増減率	△0.6%				国勢調査	5.1%	22.4%	72.5%
区分	令和5年度 千円	令和4年度 千円	区分	5年度末残高 千円	指定団体等の状況				
1歳入総額 A	22,768,119	22,913,542	財政調整基金	2,478,978	1	過疎			
2歳出総額 B	21,754,537	22,168,550	減債基金	1,032,727	2	農工			
3歳入歳出差引額 (A-B)	1,013,582	744,992	その他 特定 目的 基金 の 状 況	1 庁舎等建設	-	3	山村振興		
4繰越すべき財源 D	455,155	96,193		2 国際化推進	-	④	低開発		
5実質収支 (C-D)	558,427	648,799		3 地域基盤	1,147,874	5	人口急増		
6単年度収支 F	△90,372	△106,630		4 社会福祉	-	6	特定農山村		
7積立金 G	716,047	745,384		5 保健医療	-	事務の共同処理状況			
8繰上償還金 H	-	-		6 環境保全	7,252	①	ごみ	7 結核予防	
9積立金取崩し額 I	416,438	799,966		7 産業の振興	50,238	②	し尿	⑧ 消防救急	
10実質単年度収支 (F+G+H-I)	209,237	△161,212		8 教育・文化	-	3	火葬場	9 職業訓練	
				9 その他	43,511	4	道路	10 山林	
				計	1,248,875	5	伝染病	⑪ 介護保険	
債務負担 行為6年度 以降支出 予定額	物件取得	-	土地開発基金	現金	-	6	知的障害 者施設	⑫ その他 [後期高齢]	
	損失補償等	-	土地	-	-				
	その他	1,861,937	※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲						
	計 ※	1,861,937							
一般職員等				特別職員等					
区分	職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり平均月額(円) (令和5年4月1日現在の状況)			
一般職員	284	86,128,800	303,270	市町村長	平成16年1月1日	773,000			
うち技能労務職員	24	8,094,500	337,271	副市長	平成16年1月1日	634,000			
教育公務員	-	-	-	区長	-	-			
消防職員	-	-	-	教育長	平成16年1月1日	594,000			
臨時職員	-	-	-	議会議長	平成27年7月31日	411,000			
合計	284	86,128,800	303,270	副議長	平成27年7月31日	352,000			
		[平均額]	[平均額]	議員	平成27年7月31日	329,000			
国保会計の 状況	収支額	千円	76,775	事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]	
	普通会計からの繰入額	千円	393,349	上水道事業	有	195,518	36,144	20	
	加入世帯数	世帯	6,223	公共下水道事業	有	81,162	245,340	6	
	被保険者数	人	9,389	-	-	-	-	-	
	一世帯当たりの 保険税徴収額	円	133,235	-	-	-	-	-	
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額	円	88,307	-	-	-	-	-	
	被保険者一人 当たりの費用	円	425,852	-	-	-	-	-	

※決算書数値と決算統計数値との間に誤差が生じているが、これは決算統計要領に基づき後期高齢広域連合派遣職員分、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健診分をそれぞれ普通会計と後期高齢広域連合との間で加減調整したために生じたものである。

市町村名		滝沢市			類型		Ⅱ-3			
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分	決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	3年度 %	4年度 %	5年度 %	3年度 %	4年度 %	5年度 %	
地方税	5,617,821	5,617,821	47.8	24.2	24.6	24.7	2.1	2.2	△ 0.3	
地方譲与税	207,670	207,670	1.8	0.9	0.9	0.9	5.0	1.3	0.8	
利子割・ゴルフ場交付金	7,220	7,220	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 2.0	△ 15.1	△ 5.3	
地方消費税交付金	1,302,219	1,302,219	11.1	5.4	5.7	5.7	45.3	6.3	△ 0.1	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配当割交付金	17,580	17,580	0.2	0.1	0.1	0.1	44.8	△ 16.9	14.2	
株式等譲渡所得割交付金	20,675	20,675	0.2	0.1	0.1	0.1	285.2	△ 45.9	76.8	
自動車・軽油交付金	1,011	1,011	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 99.8	441.2	449.5	
自動車税環境性能割交付金	12,219	12,219	0.1	0.0	0.1	0.1	116.6	16.4	15.3	
法人事業税交付金	61,890	61,890	0.4	0.2	0.2	0.3	皆増	26.5	13.0	
地方特例交付金等	88,409	88,409	0.8	0.5	0.3	0.4	△ 10.6	△ 28.9	10.5	
地方交付税	4,769,158	4,341,400	37.0	19.8	20.3	20.9	11.4	3.7	2.4	
内訳	普通	4,341,400	4,341,400	37.0	17.4	18.3	19.1	10.6	5.8	3.8
	特別	422,869	-	-	2.3	2.0	1.9	15.9	△ 9.7	△ 9.3
	震災復興特別	4,889	-	-	0.1	0.0	0.0	139.1	△ 67.5	△ 11.7
交通安全対策交付金	5,884	5,884	0.1	0.0	0.0	0.0	14.0	△ 4.1	△ 11.6	
分担金・負担金	90,135	-	-	0.6	0.6	0.4	△ 36.5	△ 0.3	△ 33.1	
使用料	119,113	11,333	0.1	0.5	0.5	0.5	△ 15.1	3.0	0.0	
手数料	22,689	1	-	0.1	0.1	0.1	△ 8.9	△ 2.2	△ 4.1	
国庫支出金	5,321,750	-	-	28.5	23.8	23.4	69.9	△ 16.0	△ 2.4	
国有提供施設交付金	20,334	20,334	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 1.1	8.1	7.5	
県支出金	2,310,517	-	-	7.6	8.7	10.1	10.2	15.2	15.7	
財産収入	24,182	101	0.0	0.1	0.2	0.1	8.5	73.4	△ 44.3	
寄附金	102,404	-	-	0.2	0.3	0.4	38.1	44.6	39.1	
繰入金	714,852	-	-	1.8	4.1	3.1	△ 12.1	145.7	△ 24.5	
繰越金	744,992	-	-	2.5	4.0	3.3	31.1	58.1	△ 17.7	
諸収入	495,626	9,165	0.1	2.2	2.2	2.2	3.4	3.4	△ 3.3	
地方債	689,769	-	-	4.6	3.1	3.0	△ 37.2	△ 33.0	△ 1.8	
合計	22,768,119	11,724,932	100.0	100.0	100.0	100.0	16.6	0.7	△ 0.6	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分	決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	3年度 %	4年度 %	5年度 %	3年度 %	4年度 %	5年度 %	
市町村民税	個人分	2,516,911	2,692,827	-	45.4	44.4	44.8	2.1	△ 0.1	0.4
	法人分	234,488	261,832	-	4.9	5.1	4.2	△ 4.5	6.7	△ 12.6
固定資産税	2,282,260	2,280,236	-	39.9	40.2	40.6	0.8	2.8	3.7	
内訳	土地	722,693	714,828	-	12.8	12.8	12.9	1.8	1.6	2.1
	家屋	1,046,352	1,039,271	-	17.7	18.1	18.6	0.5	4.6	7.3
	償却資産	504,395	517,317	-	9.2	9.1	9.0	0.0	1.2	△ 0.9
	市町村交付金	8,820	8,820	-	0.2	0.2	0.2	△ 0.2	△ 4.2	△ 7.1
軽自動車税	200,232	199,980	-	3.3	3.5	3.6	11.8	8.5	10.2	
市町村たばこ税	383,930	383,148	-	6.5	6.8	6.8	11.7	7.6	7.8	
鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	
	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	5,617,821	5,818,023	-	100.0	100.0	100.0	2.1	2.2	1.9	
適用税率の状況				徴収率						
市町村民税	個人分	均等割	3,000円	法人分	均等割	1 50千円 4 150千円 7 410千円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
					均等割	2 120千円 5 160千円 8 1,750千円				
	所得割	6.0/100	法人税割	8.4/100	純固定資産税	99.5	24.7	98.4		
			純固定資産税	1.4/100					合計	99.3

		市町村名		滝沢市		類型		Ⅱ-3		
性質別歳出				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	3 年 度 %	4 年 度 %	5 年 度 %	3 年 度 %	4 年 度 %	5 年 度 %
人 件 費	2,580,412	2,451,418	2,246,607	19.0	11.8	11.6	11.9	3.7	△ 0.2	0.7
うち 職 員 給	1,603,999	1,555,785	1,534,419	13.0	7.1	7.1	7.4	1.8	2.1	2.0
扶 助 費	6,412,325	2,224,791	1,638,939	13.9	32.1	29.0	29.5	24.6	△ 8.5	△ 0.1
公 債 費	1,465,644	1,465,644	1,465,644	12.4	6.4	6.7	6.7	1.0	6.1	△ 1.3
内 訳										
元 利 償 還 金	1,465,641	1,465,641	1,465,641	12.4	6.4	6.7	6.7	1.0	6.1	△ 1.3
一 時 借 入 金 利	3	3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 50.0	100.0	50.0
小 計	10,458,381	6,141,853	5,351,190	45.3	50.3	47.3	48.1	15.7	△ 4.7	△ 0.1
物 件 費	2,703,950	1,874,605	1,309,401	11.1	12.8	13.0	12.4	△ 1.1	3.9	△ 6.5
維 持 補 修 費	434,638	392,952	344,840	2.9	2.1	2.3	2.0	△ 1.3	9.4	△ 15.2
補 助 費 等	3,819,229	2,778,312	2,272,414	19.2	14.2	16.3	17.5	△ 64.4	16.3	5.8
うち一部事務組合負担金	1,796,414	1,796,414	1,795,588	15.2	7.4	7.8	8.3	2.3	7.7	3.5
積 立 金	998,104	901,312	-	-	6.7	6.0	4.6	9.4	△ 9.5	△ 24.6
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	133,568	30,568	-	-	0.6	0.6	0.6	△ 4.2	0.4	△ 2.6
繰 出 金	1,665,664	1,346,579	1,245,101	10.5	7.1	7.2	7.7	7.3	4.2	3.7
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
小 計	9,755,153	7,324,328	5,171,756	43.7	43.5	45.4	44.8	△ 36.4	6.2	△ 3.2
投 資 的 経 費	1,541,003	397,608	(減収(特)・臨財含) ・經常経費充当の 一般財源		6.2	7.3	7.1	△ 7.7	19.2	△ 4.9
うち 人 件 費	78,170	72,240			0.5	0.3	0.4	3.5	△ 29.9	2.8
普 通 建 設 事 業	1,520,438	393,054	10,522,946 千円		6.2	7.3	7.1	△ 7.7	18.0	△ 5.2
補 助 事 業	916,026	67,422	・歳入一般財源 14,877,371 千円		4.2	4.8	4.2	△ 21.0	15.0	△ 13.5
単 独 事 業	604,412	325,632	・經常一般財源 総額(歳入) 11,724,932 千円		2.0	2.4	2.8	43.0	24.2	10.9
災 害 復 旧 事 業	20,565	4,554			-	0.1	0.1	-	0.0	24.9
失 業 対 策 事 業	-	-			-	-	-	-	-	-
合 計	21,754,537	13,863,789	(減収(特)・臨財を加算) 11,824,901 千円		100	100.0	100.0	△ 15.7	1.5	△ 1.9
目的別歳出				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		3 年 度 %	4 年 度 %	5 年 度 %	3 年 度 %	4 年 度 %	5 年 度 %
議 会 費	177,182	177,182	18,455		0.7	0.7	0.8	4.2	0.1	14.5
総 務 費	2,844,924	2,510,459	32,290		15.2	14.6	13.1	△ 63.3	△ 2.3	△ 12.1
民 生 費	9,145,908	4,209,153	10,444		43.6	43.0	42.0	15.7	0.1	△ 4.2
衛 生 費	2,143,474	1,837,616	19,429		10.5	10.4	9.9	41.8	△ 0.2	△ 6.6
労 働 費	30,639	25,639	-		0.1	0.1	0.1	16.8	△ 1.4	4.0
農 林 水 産 業 費	979,056	290,099	29,329		2.0	2.6	4.5	28.6	35.3	68.3
商 工 費	350,953	205,312	821		1.7	1.7	1.6	△ 27.6	0.8	△ 5.8
土 木 費	2,099,473	1,084,680	1,200,018		7.8	9.7	9.7	△ 0.7	25.9	△ 2.2
消 防 費	687,379	686,329	930		3.2	3.0	3.2	1.6	△ 2.2	1.7
教 育 費	1,809,340	1,367,122	208,722		8.8	7.4	8.3	△ 13.6	△ 14.9	10.9
災 害 復 旧 費	20,565	4,554	-		-	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
公 債 費	1,465,644	1,465,644	-		6.4	6.7	6.7	1.0	6.1	△ 1.3
諸 支 出 金	-	-	-		-	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-	-	-	-	-	-
合 計	21,754,537	13,863,789	1,520,438		100.0	100.0	100.0	△ 15.7	1.5	△ 1.9

		市 町 村 名			滝沢市	類 型	Ⅱ-3			
年度	3年度	4年度	5年度	年度	3年度	4年度	5年度			
区分				区分						
実質収支比率	6.5	5.6	4.7	交付税種地区分	I-3	I-3	I-3			
一般財源比率	51.2	52.3	53.2	財政調整基金現在高	千円 2,233,951	千円 2,179,369	千円 2,478,978			
普通建設事業費のうち一般財源等比率	30.0	29.3	25.9	減債基金現在高	1,132,684	1,082,703	1,032,727			
地方債比率	37.7	27.7	36.2	債務負担行為支出予定額	2,850,429	1,810,553	1,861,937			
公債費比率	4.9	5.6	5.3	基準財政需要額	9,595,495	9,930,662	10,245,296			
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	4.9	5.6	5.3	災害復旧等に係る基準財政需要額	871,682	894,309	887,420			
公債費負担比率	10.1	9.8	9.9	基準財政収入額	5,638,982	5,746,968	5,919,153			
起債制限比率	4.3	4.6	4.7	標準財政規模	11,697,509	11,507,546	11,771,698			
債務負担比率	3.9	5.2	4.2	財政力指数(3ヶ年平均)	0.59	0.59	0.58			
債務負担行為比率	20.9	13.4	13.7	積立金現在高	4,060,805	4,452,546	4,760,580			
積立金現在高比率	34.7	38.7	40.4	債務負担行為額	5,627,171	3,675,861	4,315,799			
自主財源比率	32.2	36.6	34.8	実質公債費比率	6.1	6.2	6.1			
経常一般財源比率	95.4	100.4	99.6	地方債現在高	18,317,741	17,596,529	16,881,068			
経常収支比率	( 87.6 ) 83.8	( 89.7 ) 88.1	( 89.7 ) 89.0	内 訳	政府資金	9,689,300	9,067,686	8,445,730		
					県貸付金	-	-	-		
地方債現在高比率	156.9	146.6	139.1		その他	8,628,441	8,528,843	8,435,338		
公債費の標準財政規模に対する割合	12.0	12.9	12.5	国保会計財政調整基金現在高	775,827	785,334	788,898			

$$\bigcirc \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

$$\bigcirc \text{ 一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \quad \bigcirc \text{ 地方債比率} = \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$$

$$\bigcirc \text{ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率} = \frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}} \quad \bigcirc \text{ 自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担比率} = \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担行為比率} = \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} \quad \bigcirc \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}}$$

$$\bigcirc \text{ 経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \quad \bigcirc \text{ 地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$$

注 1 経常収支比率欄の( )は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。

2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入

3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金



## 令和5年度決算統計 各種財政指標算出表

○ 実質収支比率	=	$\frac{\text{実質収支(02表)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{558,427}{11,771,698}$	=	4.744	<b>4.7</b>	4.74
○ 一般財源比率	=	$\frac{\text{一般財源(05表01～14行3列+5列)}}{\text{歳入総額(05表34行1列)}}$	$\frac{12,105,872}{22,768,119}$	=	53.170	<b>53.2</b>	53.17
○ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率	=	$\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)(13表12行11列)}}{\text{普通建設事業費(13表12行01列)}}$	$\frac{393,054}{1,520,438}$	=	25.851	<b>25.9</b>	25.85
○ 地方債比率	=	$\frac{\text{地方債充当額(13表12行10列)}}{\text{普通建設事業費(13表12行01列)}}$	$\frac{550,900}{1,520,438}$	=	36.233	<b>36.2</b>	36.23
○ 公債費負担比率	=	$\frac{\text{公債費充当一般財源(13表32行11列)}}{\text{一般財源総額(歳入一般財源)(05表34行3列+5列)}}$	$\frac{1,465,644}{14,877,371}$	=	9.851	<b>9.9</b>	9.85
○ 債務負担比率	=	$\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源(37表)}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$ ↑(実質公債費比率算出根拠による)	$\frac{458,919}{11,771,698 - 887,420}$	=	4.216	<b>4.2</b>	4.22
○ 債務負担行為比率	=	$\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源(37表)}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}} \times 100$	$\frac{1,487,373}{11,771,698 - 887,420}$	=	13.665	<b>13.7</b>	13.67
○ 積立金現在高比率	=	$\frac{\text{積立金現在高(29表06行4列)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{4,760,580}{11,771,698}$	=	40.441	<b>40.4</b>	40.44
○ 自主財源比率	=	$\frac{\text{自主財源(04表より計算)}}{\text{歳入総額(05表34行1列)}}$	$\frac{7,931,814}{22,768,119}$	=	34.837	<b>34.8</b>	34.84
○ 経常一般財源比率	=	$\frac{\text{経常一般財源収入額(05表34行5列)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{11,724,932}{11,771,698}$	=	99.603	<b>99.6</b>	99.60
○ 地方債現在高比率	=	$\frac{\text{地方債現在高(33表)}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)(13表41行11列)}}$	$\frac{16,881,068}{12,132,090}$	=	139.144	<b>139.1</b>	139.14
○ 公債費の標準財政規模に対する割	=	$\frac{\text{公債費(13表32行01列)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{1,465,644}{11,771,698}$	=	12.451	<b>12.5</b>	12.45
○ 国庫支出金比率	=	$\frac{\text{国庫支出金(13表12行02列) + 県支出金充当額(13表12行03列)}}{\text{普通建設事業費(13表12行01列)}}$	$\frac{476,705 + 12,084}{1,520,438}$	=	32.148	<b>32.1</b>	32.15
その他							
○ 公債費比率(債務含む)	=	$\frac{\text{35表(ア～オ)※ + 37表05行16列(公債費に準ずる債務負担行為)}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}} \times 100$	$\frac{578,224 + 0}{10,884,278}$	=	5.312	<b>5.3</b>	5.31
○ 公債費比率	=	$\frac{\text{35表(ア～オ)※}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}} \times 100$	$\frac{578,224}{10,884,278}$	=	5.312	<b>5.3</b>	5.31

※公債費充当一般財源(繰上償還額及び転貸債償還額に係る分を除く) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額

## 滝沢市決算状況・各種比率

(単位:千円、%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	増減	増減率
(1)	実質収支	353,161	393,299	344,110	304,669	289,998	351,319	431,846	533,188	755,429	648,799	558,427	▲90,372	▲13.9%
	※旧標準財政規模	8,993,467	9,350,171	9,589,470	9,732,044	9,913,766	9,893,627	10,132,989	10,419,251	10,994,477	11,288,551	11,671,729	383,178	3.4%
	臨時財政対策債	732,300	790,281	738,353	599,814	631,839	667,330	537,380	548,214	703,032	218,995	99,969	▲119,026	▲54.4%
	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	9,725,767	10,140,452	10,327,823	10,331,858	10,545,605	10,560,957	10,670,369	10,967,465	11,697,509	11,507,546	11,771,698	264,152	2.3%
	◆実質収支比率	3.6%	3.9%	3.3%	2.9%	2.7%	3.3%	4.0%	4.9%	6.5%	5.6%	4.7%	▲0.9%	▲15.9%
(2)	一般財源(市税、譲与税、利子割ゴルフ場・消費税・配当割・株式譲渡・自動車取得税・地方特例の各交付金、及び地方交付税)	9,372,449	9,734,645	10,189,228	10,215,582	10,370,679	10,433,001	10,640,166	11,168,344	11,647,025	11,978,939	12,105,872	126,933	1.1%
	歳入総額	18,004,825	18,502,854	19,838,264	20,530,676	18,627,355	20,760,878	19,514,168	26,467,507	22,744,612	22,913,542	22,768,119	▲145,423	▲0.6%
	◆一般財源比率	52.1%	52.6%	51.4%	49.8%	55.7%	50.3%	54.5%	42.2%	51.2%	52.3%	53.2%	0.9%	1.7%
(3)	一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む。)	1,163,251	577,856	320,034	319,035	412,657	545,681	349,733	335,262	408,078	474,870	393,054	▲81,816	▲17.2%
	普通建設事業費	3,019,546	2,457,681	2,854,382	4,142,854	1,996,287	4,112,153	2,410,746	1,472,281	1,359,326	1,620,394	1,520,438	▲99,956	▲6.2%
	◆普通建設事業費のうち一般財源等の比率	38.5%	23.5%	11.2%	7.7%	20.7%	13.3%	14.5%	22.8%	30.0%	29.3%	25.9%	▲3.5%	▲11.8%
(4)	地方債充当額	976,300	835,200	1,344,600	1,975,500	569,900	1,882,600	1,130,700	502,800	512,200	444,000	550,900	106,900	24.1%
	普通建設事業費	3,019,546	2,457,681	2,854,382	4,142,854	1,996,287	4,112,153	2,410,746	1,472,281	1,359,326	1,603,933	1,520,438	▲83,495	▲5.2%
	◆地方債比率	32.3%	34.0%	47.1%	47.7%	28.5%	45.8%	46.9%	34.2%	37.7%	27.7%	36.2%	8.6%	30.9%
(5)	地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分除く。)	1,229,026	1,248,532	1,264,932	1,343,684	1,337,257	1,325,642	1,379,222	1,384,605	1,398,660	1,484,453	1,465,644	▲18,809	▲1.3%
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	740,102	792,018	764,720	829,487	871,100	847,580	874,709	875,613	871,682	894,309	887,420	▲6,889	▲0.8%
	標準財政規模-災害復旧費等に係る基準財政需要額	8,985,665	9,348,434	9,563,103	9,502,371	9,674,505	9,713,377	9,795,660	10,091,852	10,825,827	10,613,237	10,884,278	271,041	2.6%
	◆公債費比率	5.4	4.9	5.2	5.4	4.8	4.9	5.2	5.0	4.9	5.6	5.3	▲0.2	▲4.5%
(6)	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
	地方債元利償還金充当一般財源-災害復旧費等必要額+準公債費債務負担分	488,924	456,514	500,212	514,197	466,157	478,062	504,513	508,992	526,978	590,144	578,224	▲11,920	▲2.0%
	標準財政規模-災害復旧費等に係る基準財政需要額	8,985,665	9,348,434	9,563,103	9,502,371	9,674,505	9,713,377	9,795,660	10,091,852	10,825,827	10,613,237	10,884,278	271,041	2.6%
	◆債務負担行為を含む公債費比率	5.4	4.9	5.2	5.4	4.8	4.9	5.2	5.0	4.9	5.6	5.3	▲0.2	▲4.5%
(7)	公債費に充当された一般財源	1,229,300	1,248,678	1,264,932	1,343,684	1,337,257	1,325,642	1,379,222	1,384,605	1,398,660	1,484,453	1,465,644	▲18,809	▲1.3%
	一般財源総額(歳入一般財源)	12,206,158	12,252,935	12,742,851	11,993,629	12,157,363	12,231,788	12,256,355	13,740,589	13,840,356	15,101,447	14,877,371	▲224,076	▲1.5%
	◆公債費負担比率	10.1%	10.2%	9.9%	11.2%	11.0%	10.8%	11.3%	10.1%	10.1%	9.8%	9.9%	0.0%	0.2%
(8)	地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還及び公営企業債分除く。)	1,235,196	1,254,626	1,264,932	1,343,684	1,337,257	1,325,642	1,379,222	1,384,605	1,398,660	1,484,453	1,465,644	▲18,809	▲1.3%
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	236,499	220,861	207,730	266,252	133,921	112,386	88,898	62,910	62,410	68,949	57,031	▲11,918	▲17.3%
	起債制限比率(単年度)	2.96	2.65	3.13	2.68	3.48	3.81	4.28	4.45	4.32	4.94	4.81	▲0.13	▲2.6%
	◆起債制限比率(3年平均)	3.1	2.9	2.9	2.8	3.1	3.3	3.9	4.0	4.2	4.6	4.7	0.1	2.7%
(9)	債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源	364,705	341,310	396,577	501,664	537,595	615,740	1,004,269	1,290,509	417,059	553,476	458,919	▲94,557	▲17.1%
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	740,102	792,018	764,720	829,487	871,100	847,580	874,709	875,613	871,682	894,309	887,420	▲6,889	▲0.8%
	◆債務負担比率	4.1%	3.7%	4.1%	5.3%	5.6%	6.3%	10.3%	12.8%	3.9%	5.2%	4.2%	▲1.0%	▲19.1%
(10)	翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源	1,068,398	993,640	670,048	1,990,496	1,489,291	1,701,928	1,338,514	1,338,514	2,260,945	1,427,450	1,487,373	59,923	4.2%
	標準財政規模-災害復旧費等に係る基準財政需要額	8,985,665	9,348,434	9,563,103	9,502,371	9,674,505	9,713,377	9,795,660	10,091,852	10,825,827	10,613,237	10,884,278	271,041	2.6%
	◆債務負担行為比率	11.9%	10.6%	7.0%	20.9%	15.4%	17.5%	13.7%	13.3%	20.9%	13.4%	13.7%	0.2%	1.6%
(11)	積立金現在高	2,083,967	1,767,869	1,607,053	1,838,233	1,996,660	2,146,147	2,283,297	2,968,460	4,060,805	4,452,546	4,760,580	308,034	6.9%
	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)	9,725,767	10,140,452	10,327,823	10,331,858	10,545,605	10,560,957	10,670,369	10,967,465	11,697,509	11,507,546	11,771,698	264,152	2.3%
	◆積立金現在高比率	21.4%	17.4%	15.6%	17.8%	18.9%	20.3%	21.4%	27.1%	34.7%	38.7%	40.4%	1.7%	4.5%
(12)	自主財源 (市税+分担金負担金+使用料+手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入)	7,014,005	7,418,190	7,414,581	7,432,997	7,187,754	7,454,124	7,190,541	7,705,035	7,318,817	8,392,466	7,931,814	▲460,652	▲5.5%
	歳入総額	18,004,825	18,502,854	19,838,264	20,530,676	18,627,355	20,760,878	19,514,168	26,467,507	22,744,612	22,913,542	22,768,119	▲145,423	▲0.6%
	◆自主財源比率	39.0%	40.1%	37.4%	36.2%	38.6%	35.9%	36.8%	29.1%	32.2%	36.6%	34.8%	▲1.8%	▲4.9%
(13)	経常一般財源収入額(減収補てん債、臨時財政対策債除く。)	8,984,270	9,430,499	9,832,382	9,892,199	10,010,780	10,033,377	10,232,799	10,726,007	11,160,450	11,552,277	11,724,932	172,655	1.5%
	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)	9,725,767	10,140,452	10,327,823	10,331,858	10,545,605	10,560,957	10,670,369	10,967,465	11,697,509	11,507,546	11,771,698	264,152	2.3%
	◆経常一般財源比率(経常一般財源収入額/標準財政規模)	92.4%	93.0%	95.2%	95.7%	94.9%	95.0%	95.9%	97.8%	95.4%	100.4%	99.6%	▲0.8%	▲0.8%
	◆経常収支比率(減収補てん債、臨時財政対策債除く。)	95.2%	97.8%	99.1%	98.1%	97.6%	97.7%	96.0%	92.2%	87.6%	89.7%	89.7%	0.0%	0.0%
(14)	経常的経費充当一般財源	8,554,075	9,221,148	9,743,379	9,701,715	9,766,419	9,601,672	9,827,221	9,884,135	9,781,649	10,367,495	10,522,946	155,451	1.5%
	経常一般財源収入額(減収補てん債、臨時財政対策債含む。)	9,716,570	10,220,780	10,570,735	10,492,013	10,642,619	10,700,707	10,770,179	11,274,221	11,670,851	11,771,272	11,824,901	53,629	0.5%
	◆経常収支比率(減収補てん債、臨時財政対策債含む。)	88.0%	90.2%	92.2%	92.5%	91.8%	89.7%	91.2%	87.7%	83.8%	88.1%	89.0%	0.9%	1.0%
(15)	地方債現在高	14,421,806	14,903,304	15,848,400	17,201,715	17,172,757	18,489,406	18,859,482	18,603,718	18,317,741	17,596,529	16,881,068	▲715,461	▲4.1%
	一般財源等(一般財源振替分等を含む)	9,399,338	9,759,732	10,214,075	10,240,235	10,395,020	10,455,505	10,663,938	11,193,056	11,671,454	12,004,502	12,132,090	127,588	1.1%
	◆地方債現在高比率	153.4%	152.7%	155.2%	168.0%	165.2%	176.8%	176.9%	166.2%	156.9%	146.6%	139.1%	▲7.4%	▲5.1%
(16)	公債費	1,235,300	1,254,678	1,267,932	1,343,684	1,337,257	1,325,642	1,379,222	1,384,605	1,398,660	1,484,453	1,465,644	▲18,809	▲1.3%
	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	9,725,767	10,140,452	10,327,823	10,331,858	10,545,605	10,560,957	10,670,369	10,967,465	11,697,509	11,507,546	11,771,698	264,152	2.3%
	◆公債費の標準財政規模に対する割合	12.7%	12.4%	12.3%	13.0%	12.7%	12.6%	12.9%	12.6%	12.0%	12.9%	12.5%	▲0.4%	▲3.5%
(17)	◆交付税種地区分	I-3	I-3	I-3	I-3	I-3	I-3	I-3	I-3	I-3	I-3	I-3	-	-
(18)	◆財政調整基金現在高	1,355,831	1,142,800	1,152,410	1,238,527	1,271,116	1,375,249	1,485,520	1,721,024	2,233,951	2,179,369	2,478,978	299,609	13.7%
(19)	◆減債基金現在高	258,013	258,097	258,180	282,318	382,386	642,500	642,598	882,670	1,132,684	1,082,703	1,032,727	▲49,976	▲4.6%
(20)	◆債務負担行為予定額	1,245,664	1,194,731	790,351	2,177,260	1,608,076	2,628,112	2,042,010	1,437,636	2,850,429	1,810,553	1,861,937	51,384	2.8%
(21)	◆基準財政需要額	7,759,824	8,136,201	8,371,745	8,495,994	8,583,126	8,592,439	8,819,415	9,087,450	9,595,495	9,930,662	10,245,296	314,634	3.2%
(22)	◆災害復旧等に係る基準財政需要額	740,102	792,018	764,720	829,487	871,100	847,580	874,709	875,613	871,682	894,309	887,420	▲6,889	▲0.8%
(23)	◆基準財政収入額	4,432,059	4,507,190	4,750,866	4,913,869	5,111,052	5,150,294	5,229,662	5,484,928	5,638,982	5,746,968	5,919,153	172,185	3.0%
(24)	◆標準財政規模	9,725,767	10,140,452	10,327,823	10,331,858	10,545,605	10,560,957	10,670,369	10,967,465	11,697,509	11,507,546	11,771,698	264,152	